

(添付書類)

- (1) 土地の取得年月日が分かる書類（登記簿謄本の写し等）
- (2) 家屋の工事着手年月日、取得等年月日及び取得金額の分かる書類（工事請負契約書、引渡書の写し等）
- (3) 償却資産の取得等年月日及び取得金額の分かる書類（売買契約書の写し等）
- (4) 法人登記簿謄本（法人の場合）
- (5) 事業所全体の平面見取図（敷地内の建物の配置、償却資産の配置及び製造工程等を明示し、かつ、課税対象資産と課税対象外資産の区分を明示するもの）
- (6) 当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類
- (7) 法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表16による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書の写し（個人の場合は青色申告に係る減価償却計算書の写し）
- (8) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第12条又は第45条による特別償却を受けていない場合はその理由書
- (9) 松山市が発行する産業振興機械等の取得等に係る確認書の写し
- (10) その他市長が必要と認める書類

<松山市記入欄>

番号	真正性	本人確認	CS ・ MIC			担当者
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無				